

専修学校卒業者の就業実態

——職業教育に期待できる効果の範囲を探る

濱中 淳子

(大学入試センター助教)

職業教育の効果を探るという意図も含めつつ、いまだ解明が進展していない専修学校の教育効果について実証分析した。分析にあたっては、1)専修学校卒業生が従事する職業を、「要資格職」と「非資格職」とに分け、2)これら区分の別に教育の所得効果ならびに就業意識高揚効果を明らかにする、というアプローチを設定した。分析の結果、2つの効果がともに強く確認できたのは、専修学校卒業後、要資格職に従事している者であり、他方で非資格職に就く卒業生たちには、専修学校での学習に関連した仕事に就いていたとしても、目立った効果が認められないことがわかった。このことから、現段階で効果を積極的に期待できるのは資格職につながる領域に限定され、今後、職業教育を発展させるのであれば、この現状をどう打破するのかという視点が不可欠なることを指摘した。

目次

- I 問題の所在——謎に包まれた専修学校の教育効果
- II 政府統計資料による分析の限界と本稿のアプローチ
- III 専修学校卒業生が従事している職業
- IV 専修学校教育の効果分析
- V 結論

I 問題の所在——謎に包まれた専修学校の教育効果

高等教育への期待は、いつの時代も大きい。個人にとっては、知識能力を形成する場になると同時に、より望ましい就業機会をつかむためのステップになる。社会に対しては、有能な人材を育成し、輩出する役割を果たしている。個人の豊かな生き方が求められるとき、または技術の高度化や情報化、国際化といった社会経済の変化への対応策が議論されるとき、決まって高等教育の重要性が語られるのは、その良い例である。

ただ、そうだとしても、果たしてその効果の程度はどれほどのものなのか。場合によっては、かつてR. フリーマンが『大学出の価値——教育過

剩時代』（訳書 1977）で主張したように、効果がみられなくなるほどの教育過剰に陥っていることがあるかもしれない。あるいは逆に、技術革新といった変化を背景に、教育経験の価値が高まっている可能性もある。高等教育にどれほどの期待をかけていいのか。教育の効果は、置かれている社会的文脈を踏まえながら、その都度、見直していかなければならない問題である。

実際、これまでも社会的地位達成研究のなかで、あるいは政策提言のための証左を生み出すために、社会学者や経済学者たちは様々な実証分析を繰り返してきた。大卒と高卒の地位達成状況の違い。大学進学がもたらす私的/社会的収益率の算出。すでに多くの示唆が生み出されている。しかしながら同時にこれら研究について1つ指摘されるのは、その大部分が、大学教育の効果に着目したものになっているということである。なにも高等教育システムは、大学だけで構成されているわけではない。けれども、その他の機関の教育効果をめぐる検討は大きく後れをとっている。

なかでも、とりわけ進展していないのが、専修学校の教育効果分析だ。周知のように、専修学校

専門課程は1975年の学校教育法改正によって発足し、76年から入学者を受け入れ、現在までに30年以上の歴史を持つ教育機関となっている。にもかかわらず、その教育効果について、十分に吟味されてきたとは言いがたい。専修学校の教育を受けた人たちが、どのようなキャリアをたどっているのか。換言すれば、労働市場は専修学校卒業生たちをどのように評価しているのか。この問いの答えは、まだ闇のなかにある。

研究が進んでいない最大の理由は、専修学校卒が1つの学歴として、なかなか認知されなかったことにある。30年あまりの歴史があるとはいえ、いわば大学の代替進学機関として、そして雑多であった各種学校を母体として発足した専修学校が高等教育機関として注目されるまでには長い時間を要した。それゆえ、政府がデータ整備に積極的に乗り出すこともなく¹⁾、教育問題を扱う研究者たちが、専修学校の教育内容や効果を分析するに耐え得るデータを収集しようとすることもほとんどなかった。

けれども、専修学校専門課程も、いまや高校生の約2割、5人に1人が進学する機関にまで成長した。高校生のなかには、大学よりも専修学校への進学に価値を見出す者もいるという。「就職するなら、専修学校のほうが有利」だというのだ。こうした変化を踏まえれば、いま、専修学校の教育効果を明らかにする必要性は、おおいに高まっているといえる。

さらに付け加えれば、専修学校の教育効果の解明は、「職業教育の効果を探る」という意味でも重要な作業になると考えられる。昨今、職業移行に困難を抱える若者を支援する意図から、学校における職業教育の強化を求める声が大きくなっているが（たとえば、小杉 2003、橋木 2004、本田 2005、2006、熊沢 2006、堀編 2007 など）、専修学校はまさにその実践の先駆けを担っている機関とみることもできる。しかも、労働市場の需要に対応した職業教育を提供しているとの評価も高い（小杉 1993、吉本 2003）。その専修学校を卒業した者の働き方をみることは、職業教育に期待できる効果の範囲のようなものを判断する貴重な情報になるだろう。期待や必要性を強調することも大

事だが、ひとまず现阶段の効果を冷静に評価する姿勢も忘れてはならないはずだ。

幸いにもここに、専修学校卒業生の働き方を探り得るデータがある。本稿が扱える作業には限りがあるけれども、ここではその分析結果をいくつか紹介しておきたい。次節でまず、既存データ（政府統計資料）からみえてくる教育効果の実態とその限界に触れ、そのうえで本稿のアプローチ、ならびにデータの概要について説明する。

II 政府統計資料による分析の限界と本稿のアプローチ

専修学校に関するデータの不十分さを指摘したが、もちろん皆無というわけではない。卒業生の就業実態を知ることができるデータは、政府統計資料をはじめとして、いくつか存在している。

たとえば、文部科学省『学校基本調査報告書』からは、専修学校卒業生の就職率、そして関係分野に就職した者の比率を得ることができる。2006年度版の調査報告書によれば、専修学校卒業生の就職率は、男子が77.5%、女子が82.9%。関係分野に就職する者に限定すると、就職率は男子で70.5%、女子で76.9%である。

そして、こうした就職状況を職業別に確認できるのが、厚生労働省の『雇用動向調査』である。2005年のデータによると、専修学校卒の新規入職者（ただし、卒業後しばらく未就業の状態が続いたうえで入職した者も含むため、新規卒者のみを扱ったものではない）のうち、もっとも比率が高いのは、男子で専門的・技術的職業入職者の37.5%、女子も同じく専門的・技術的職業入職者の42.7%となる。男女ともに約4割が専門的・技術的な仕事に就いたということだが、女子の42.7%という数値については、大学・大学院卒業者の場合よりも高いという事実も認められる（大学・大学院卒の専門的・技術的職業入職者比率は、男子で42.2%、女子で34.1%）。

以上の数値からは、専修学校が専門性の高い教育を提供しており、職業訓練校としてよく機能していること、その効果はとりわけ女子に強くみられることが読み取れる。専修学校の教育効果を探

ろうとした韓 (1996) や塚原 (2005) も、これら資料が提示する以上のような数値を踏まえて、専修学校の職業教育の強さについて言及している。

だが、政府統計資料からいえることは、ここまでだ。以上は就業実態をめぐる一側面に過ぎず、教育の効果をみるには、次の2つが限界として挙げられる。

第1は、就職した後における働き方に関するデータが得られないということだ。専修学校卒業生の多くが、学校で学習した専門を活かす就職に成功していることはわかった。けれども、就職後、5年、10年、15年経った後はどうなのか。変わらず、専門的な仕事に従事しているのか。また、専門を活かす職業に就いたとしても、そのことが何を意味しているのか。たとえば、社会的地位からすれば、その就職をどのように評価できるのか。意識の面ではどうか。充実した仕事生活を送ることができているのか。こうした重要な問題について、以上のデータは何も語ってくれない。『雇用動向調査』の「専門的・技術的職業」という言葉がひとつの手がかりになるようにも思う。専門性の高い仕事への従事という事実は、恵まれた仕事生活を送っているイメージを彷彿とさせるからだ。けれども、この括りは、技術者や医者、弁護士のみならず、看護師や看護助手、理学療法士、保育士や栄養士なども含むものになっている。つまり、必要な教育年数も、求められる知識レベルも処遇も異なる職業を一括し、それを「専門的・技術的職業」と呼んでいる。この括りでわかることは、あまりに少ない。

第2は、「関係分野」あるいは「専門的・技術的職業」という分類だけでは、専修学校教育と仕事内容との関連性を議論するのに不十分だということである。同じように関係分野に就職したとしても、その内実は多様にあり得る。だとすれば、「専修学校卒業生は関係分野に就職する傾向が強い」という評価ができたとしても、その意味するところも多様だということになる。教育と仕事内容との関連性について、どのように解釈すればいいのか。専修学校教育の、とりわけどの部分に職業教育の強みがあるのか。そしてそれはどのような文脈で生じているのか。専修学校の教育効果

について仔細に検討しようとするならば、「関係分野」から一步踏み込んだ、適切な切り口による分析を試みなければならないように思う。

本稿では、これら2つの限界を少しでも超えるような実証分析を展開したい。そのために設定したのは、(1)専修学校卒業生が従事する職業を、「【要資格職】=原則として、参入するときに資格が必要となる職業」と「【非資格職】=参入するときに資格を必要としない職業」の2つに分け、(2)この区分を考慮しつつ、「所得を指標にした経済的効果(所得向上効果)」と「就業意識を指標にした非経済的効果(就業意識高揚効果)」の両面から教育の効果を検討する、というアプローチである。

分析に用いたのは、リクルートワークス研究所が2004年に実施した質問紙調査の個票データである。この調査は、首都圏50km圏内で働く人々(18~59歳の男女)を対象にエリアサンプリングで実施し、5846名から回答を得ている。働く人々の就業に関する実態と意識を明らかにするための調査であり、最終学歴やキャリア、所得、仕事に対する取り組み方などを尋ねる項目が含まれている。本稿ではこの調査データを用いて、専修学校卒業生、そのなかでも正規の社員として働いている卒業生に焦点をあて、他の学歴との比較をしつつ、その就業実態を浮き彫りにしていくことにしよう。ただし、この調査では、最終学歴を、「中学校」「高等学校」「専修・各種学校」「短期大学」「高等工業専門学校」「大学」「大学院」という7つの項目から選ぶかたちで尋ねており、本稿ではそのなかから「専修・各種学校」を選んだ者を専修学校卒業生とみなしている。そのため、以下で示す専修学校卒業生のデータは、専修学校の高等課程ならびに一般課程、そして各種学校の卒業生も含んだものであり、専修学校専門課程のものにはなっていないという限界がある。また年齢に関して、専修学校専門課程制度化の時期ならびにサンプル数の関係上、20~44歳のみを抽出した分析を行っている。所得の分散が大きい年齢層を含んでおらず、したがって経済的効果について、その評価が過小になっている可能性があることを最初に断っておきたい。

以下、Ⅲで、職業の小分類に立ち入りつつ、現

職として専修学校卒業生が従事している職業を具体的に確認し、専修学校教育と仕事との関連性がどのようなものかについて確認する。そのうえでⅣにおいて、教育の効果を実証的に分析する。他の学歴と比べると、専修学校教育の効果はどのように評価されるのか。さらに、要資格職と非資格職とでは、効果にどのような違いがみられるのか。こうした問題について検討を加える。そして最後にⅤで、本稿の分析結果をまとめておきたいと思う²⁾。

Ⅲ 専修学校卒業生が従事している職業

1 職業の分布——「要資格職」への従事という特徴

表1は、調査で設定されている職業の小分類を活かしつつ³⁾、その分布を学歴別かつ男女別に示したものである。度数が多かったものから順に、上位50%まで並べてある。

男性からみると、学歴によって職業がかなり異なっていることがうかがえる。高卒は基本的にブルーカラー職が多く、上位3つも、1位「ドライバー（トラック）」、2位「金属・機械・電気・自動車の製造・生産工程作業員」、3位「清掃、配達、倉庫作業、その他」という職業が並んでいる。大卒は営業を中心としたホワイトカラー職が中心で、上位50%までの職業のなかに「営業」とつくものが11個も含まれている。

ここで専修学校卒の男性に目を向けると、要資格職に属する職業がいくつか確認される。1位の「理容師・美容師」、2位の「自動車・バイク整備士」、7位の「診療放射線技師、臨床検査技師、歯科技工士」、そして11位に「福祉相談指導専門員、保母、介護士」の名前もあがっている。

次に女性をみてみよう。高卒については、事務関係の職業が散見されるものの、1位「販売店員、レジ、ファッションアドバイザー」や6位「その他接客・給仕職業」、7位「ウェイトレス・ウェイトレス」など接客関係の職業もいくつか確認される。「事務職+接客職」というのが、高卒女性の特徴である。他方で大卒女性をみると、高卒と同

様、事務関係の職業が含まれているが、「講師、インストラクター、通訳」（8位）、「人事」（9位）、「薬剤師」（同9位）、「調査」（11位）など、他の学歴では確認できない項目もランクインしている。

そして専修学校卒の女性をみると、1位「看護士・看護婦・看護助手」、2位「福祉相談指導専門員、保母、介護士」、3位「理容師・美容師」と、トップ3に要資格職が並んでおり、しかもこの3つで約4割を占めている。女性の場合、男性以上に、要資格職に従事する傾向が強いといえそう。なお、同じ短期高等教育機関である短大は、1位に「福祉相談指導専門員、保母、介護士」があるとはいえ、基本的に事務職中心のランキングとなっており、専修学校とはやや異なる様相を呈している。

2 「専修学校卒→非資格職」といういま1つのルート

このように、専修学校卒業生には要資格職に従事する者が目立つ。けれども、ここで同時に注目しておきたいのは、要資格職に従事していない、すなわち非資格職に従事している専修学校卒業生も少なくない、という事実である。表1の職業分布を改めて見直すと、男性専修学校卒業生が従事している職業の上位には、工業関係（生産工程作業員など）や事務、そして営業関係の仕事も散見される。女性についても、3位までは要資格職だったが、4位は「総務」、5位は「その他一般事務系職」である。

ただ、専修学校卒業生の場合、非資格職といえども、学校で受けた職業教育を役立たせるかたちでの職業従事というケースも多いのではないかと考えられる。専修学校が提供する教育には、医療や教育・社会福祉、理容関係といったものだけでなく、工業関係や商業実務といったものも含まれる。紙幅の都合上、詳しい数値は省略するが、むしろ1990年代前半頃は、これら2つの領域が専修学校教育の多くを占めていた。専修学校で工業関係や商業実務の学習をし、それを活かすような非資格職（生産工程作業員や事務関係）に携わっている。このような専修学校卒業生も珍しくないからこそ、先にみたように、文部科学省『学校基本

表1 学歴別・男女別にみた職業分布

高卒 男性

	度数	累積%
ドライバー（トラック）	70	8.6
金属・機械・電気・自動車の製造・生産工程作業	58	15.8
清掃、配達、倉庫作業、その他	30	19.5
その他の営業	29	23.1
その他の建築・土木・測量技術者	23	25.9
建設作業（建設作業員）	22	28.6
他に分類されないサービス職業従事者	20	31.1
自動車・バイク整備士	19	33.5
鉄道運転従事者、電話交換手、郵便配達	18	35.7
自衛官、警察官、警備、守衛	17	37.8
食品営業	16	39.8
建築施工管理・現場監督・工事監理者	14	41.5
管理職（営業職）	13	43.1
管理事務	13	44.7
その他一般事務系職	13	46.3
販売店員、レジ、ファッションアドバイザー	13	47.9
その他調理職、バーテンダー	12	49.4
その他接客・給仕職業	11	50.7

専修学校卒 男性

	度数	累積%
理容師・美容師	22	5.6
自動車・バイク整備士	19	10.5
販売店員、レジ、ファッションアドバイザー	17	14.8
ドライバー（トラック）	16	18.9
金属・機械・電気・自動車の製造・生産工程作業	16	23.0
その他の営業	15	26.8
診療放射線技師、臨床検査技師、歯科技工士	13	30.1
開発職（ソフトウェア関連職）	11	32.9
食料品・日用品の製造・生産工程作業	8	34.9
清掃、配達、倉庫作業、その他	8	37.0
福祉相談指導専門員、保母、介護士	7	47.7
その他調理職、バーテンダー	7	40.6
その他接客・給仕職業	7	42.3
建設作業（建設作業員）	7	44.1
その他一般事務系職	7	45.9
和食調理師、すし職人	7	38.8
管理職（その他）	6	49.2
電気・電子機器営業	6	50.8
建築施工管理・現場監督・工事監理者	6	52.3
講師、インストラクター、通訳	6	53.8

大卒 男性

	度数	累積%
その他の営業	75	7.9
管理職（営業職）	51	13.2
開発職（ソフトウェア関連職）	30	16.3
電気・電子機器営業	28	19.3
管理職（事務職）	21	21.5
その他一般事務系職	21	23.7
販売店員、レジ、ファッションアドバイザー	21	25.9
食品営業	20	28.0
銀行営業	19	29.9
店長	17	31.7
不動産営業	17	33.5
その他金融関連専門職	17	35.3
企画	16	37.0
講師、インストラクター、通訳	16	38.6
保険営業	15	40.2
管理職（技術系）	14	41.7
営業事務	14	43.1
医薬品営業	14	44.6
機械営業	14	46.1
他に分類されないサービス職業従事者	13	47.4
システム営業	13	48.8
建築施工管理・現場監督・工事監理者	13	50.2
財務、会計、経理	11	51.3

高卒 女性

	度数	累積%
販売店員、レジ、ファッションアドバイザー	28	10.6
その他一般事務系職	20	18.1
保険営業	20	25.7
総務	13	30.6
営業事務	13	35.5
その他接客・給仕職業	12	40.0
ウエイター・ウエイトレス	8	46.0
理容師・美容師	8	43.0
財務、会計、経理	8	49.1
キーバンチャー・パソコン・オペレーター	8	52.1
福祉相談指導専門員、保母、介護士	8	55.1

専修学校卒 女性

	度数	累積%
看護士・看護婦・看護助手	30	15.6
福祉相談指導専門員、保母、介護士	25	28.6
理容師・美容師	21	39.6
総務	11	45.3
その他一般事務系職	11	51.0

短大卒 女性

	度数	累積%
福祉相談指導専門員、保母、介護士	30	14.5
営業事務	28	28.0
その他一般事務系職	21	38.2
総務	11	43.5
財務、会計、経理	9	47.8
一般事務業務	8	51.7
販売店員、レジ、ファッションアドバイザー	8	55.6

大卒 女性

	度数	累積%
その他一般事務系職	22	10.2
営業事務	17	18.1
福祉相談指導専門員、保母、介護士	10	22.7
総務	9	26.9
その他の営業	9	31.0
販売店員、レジ、ファッションアドバイザー	8	34.7
管理事務	7	38.0
講師、インストラクター、通訳	6	40.7
人事	5	43.1
薬剤師	5	45.4
調査	4	50.9
受付	4	49.1
貿易事務	4	47.2
財務、会計、経理	4	52.8

調査報告書』で「関係分野」に就職した者の比率が7割を超えるという結果になっていると捉えられる。

表1は、初職ではなく、現職の分布である。当然ながら初職で関係分野に就いたものの、別分野に転職したという者もあり、今回はそこまでフォローすることはできない。しかしその点を差し引いても、専修学校卒業生の職業従事は、おおまかに、(1)専修学校での教育経験が、職業への参入資格となるケース(=要資格職に就くケース)、(2)参入資格にこそならないものの、仕事をするなかで学習した内容が生きてくるケース(=非資格職に就くケース)、の2つが大きな部分を占めているとみていいように思う。前者を「固い関連性」、後者を「柔らかい関連性」、あるいは前者を「有形の関連性」、後者を「無形の関連性」と呼ぶこともできるだろう。そして、これらいずれも職業教育としてあり得る姿であり、もちろんそのどちらが望ましいということではない。

けれども、本稿が扱う「教育の効果」という次元に限っていえば、これらのいずれのケースに該当するかによって、得られる効果のありようが変わってくる可能性も大きいように思われる。というのは、前者の場合、獲得した資格が人材価値を上昇させ、それゆえいわば「守られた働き方」ができる。しかしながら後者の場合は、そのように守ってくれる資格を保有しておらず、しかも他の

学歴出身者と同じ土俵のうえで人材としての価値がはじきだされるということになる。資格という武器を手に入れている分、前者にみられる効果のほうがより大きいということは、十分にあり得ることである。以下、こうした2つのケースの相違を念頭に置きながら、専修学校教育の効果を検討することにしよう。

IV 専修学校教育の効果分析

1 経済的效果はどのようなものか

経済的效果の分析からはじめよう。表2は、従属変数に「所得(税込みの年収を対数変換したもの)」、独立変数に「労働年数およびその2乗項」「企業規模」「転職ダミー」とともに、高卒を基準にした「学歴ダミー」を加えて、重回帰分析を行った結果を示したものである。ただし、ここでは、専修学校卒業者すべてをまとめて学歴ダミーを作成した【モデルA】と、専修学校卒業者をさらに「要資格職に従事している者」と「非資格職に従事している者」とに分けて学歴ダミーを作成した【モデルB】の2つによる分析を行った。

学歴ダミーの効果に着目しつつ、【モデルA】の分析結果からみると、男性の場合、高卒に比べて有意に所得が高くなっているのは、大学と大学院卒のみ。専修学校と高卒とのあいだに有意差は

表2 所得(ln)の規定要因分析結果

	男性		女性	
	モデルA	モデルB	モデルA	モデルB
定数	5.298**	5.299**	5.036**	5.033**
労働年数	0.075**	0.075**	0.068**	0.068**
労働年数2乗項	-0.002**	-0.002**	-0.002**	-0.002**
企業規模	0.027**	0.027**	0.019**	0.019**
転職ダミー	-0.051**	-0.051**	-0.184**	-0.183**
中卒ダミー	-0.048	-0.048	0.016	0.016
専修学校卒ダミー	0.025		0.199**	
専修学校卒→要資格職ダミー		0.008		0.231**
専修学校卒→非資格職ダミー		0.028		0.179**
短大卒ダミー	0.030	0.030	0.173**	0.173**
高専卒ダミー	0.066	0.066	-0.028	-0.028
大卒ダミー	0.183**	0.183**	0.382**	0.383**
大学院卒ダミー	0.491**	0.491**	0.499*	0.499*
調整済みR ²	0.437	0.437	0.303	0.303

注：**1%水準で有意、*5%水準で有意。

存在しておらず、専修学校を卒業しても、男性の場合、高卒と同程度の所得しか得られないということがわかる。他方で、女性の【モデル A】の結果をみると、4つの学歴ダミーで有意な効果がみられ、専修学校卒ダミーにもプラスの効果が認められる。そして、同じ短期の高等教育である短大卒よりも効果が大きくなっていることに注目してほしい。わずかな差ではあるが、専修学校卒ダミーの係数が0.199であるのに対し、短大卒ダミーの係数は0.173となっている。

では、ここに要資格職と非資格職の違いという視点を付け加えればどうなるか。【モデル B】の結果をみると、男性では、【モデル A】に引き続き、専修学校卒関連のダミー変数に有意な効果は確認されない。要資格職に就いていようが非資格職に就いていようが関係なく、高卒と同じ程度の所得しか得られていないということである。資格に守られた働き方をしている者ほど経済効果が大きいという単純な話ではないということになるが、他方で、女性の結果をみると、これら2つのタイプのあいだに明確な効果の違いを読み取ることができる。同じ専修学校卒業者でも、要資格職に従事している者の係数は0.231。非資格職の係数0.179よりもかなり大きい値を示し、さきに指摘した短大卒との差も、要資格職における経済効果の影響によって確認されるものになっていたことが明らかとなる。

女性の結果についてさらにいえば、要資格職に従事している者の効果が、非資格職の者、そして短大卒のそれに対してのみ勝っているというわけではない。学歴ダミーの係数を教育年数で割ったものは、おおよその収益率としてみなされるが、この収益率を計算すれば、要資格職の専修学校卒は、 $0.231/2=0.116$ (11.6%)、他方で大卒は、 $0.383/4=0.096$ (9.6%)となる。要資格職に従事する専修学校卒のほうが、大卒で働いている女性よりも高い投資効果を得ているということになる。

専修学校教育の経済的効果は男性ではみえにくいですが、女性にははっきり確認することができる。しかも、卒業後に要資格職に就くケースであれば、その効果はかなり大きい。なるほど、状況は変わっ

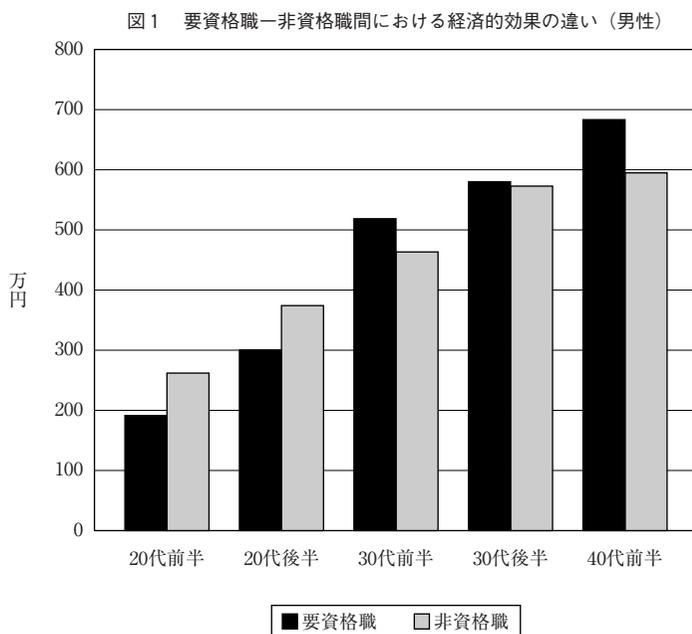
てきているとはいえ、女性が仕事で活躍するには、いまだ難しいところが残っている社会である。そうしたなか、資格保有の有利さが際立つのは、より女性においてである。こうした事実が、以上の分析結果に反映していると解釈することができよう。

ただ、そのように結論づける前に、一点、男性にとっての効果について補足を付け加えておきたい。図1は、男性の専修学校卒業者だけを抽出し、要資格職と非資格職との別に、年代別平均所得を示したものである。このグラフをみると、20代前半、そして20代後半と、所得は「要資格職<非資格職」という関係になっているが、30代を過ぎるとこの関係が逆転している（「要資格職>非資格職」になる）ことがわかる。だとすれば、さきの重回帰分析でこそ確認できなかったものの、男性の場合、要資格職に就くケースの経済的効果は、学校を卒業し、就職してしばらくたってから徐々にあらわれてくるものということなのかもしれない。いま少し詳細な検討が必要ではあるが、その可能性について指摘することはできるように思われる。

2 要資格職への従事が高める就業意識

次いで、非経済的効果のみてみよう。調査では就業意識について15の質問項目を設定し、それぞれを5段階尺度で回答してもらっている。これら項目は、その関連性の強さから3つにグルーピングされたが、ここではそのうちの2つのグループの回答状況を用いて検討することにした。

第1のグループに含まれるのは15項目中6項目であり、具体的に記せば、1)仕事の壁は、自らの力で越えようとしている、2)仕事の結果を自分で負うことの厳しさを実感している、3)今、自分が身につけなければならない能力・知識が何か、わかっている、4)仕事の責任を増やすことが、やりがいにつながっている、5)分野や時代を問わず、学べる人からは常に、学んでいる、6)自分の強みを十分に生かしながら仕事に取り組みたい、といった項目群である。5段階尺度の回答をそれぞれ「あてはまらない=1点」～「あてはまる=5点」と得点化し、算出された合計得点(6~30点)を



【自律性得点】と呼ぶことにした。

第2は、1)これこそ自分の仕事だと思ふものがみつかった、2)この仕事をしている自分がとても好きだ、3)仕事に十分な独自性を発揮している、4)自分の道は自分で選択しているという実感がある、の4項目からなるグループである。以下、このグループの合計得点（4～20点）については、【適合性得点】と呼ぶことにしよう。

図2は、これら2つの得点について学歴別かつ男女別に、さらに専修学校卒業者については、要資格職と非資格職の別に平均点を算出し、各得点をプロットした散布図である。自律性得点を横軸、適合性得点を縦軸に設定した。

まず、散布図の左下側、実線で囲った7つの点を確認される部分だが、ここからはおおよそ、2つの特質が見出されるといえる。すなわち第1に、女性に比べて男性のほうが、自律性得点と適合性得点ともに高い値を示す、第2に、学歴が高いほうが自律性得点は高くなるが、適合性得点にそのような明確な関係は見出せない、という特質だ。総じて、学歴が高いほうが、そして女性よりも男性のほうが、高い意識を持って仕事に臨むことができている、ということになる。

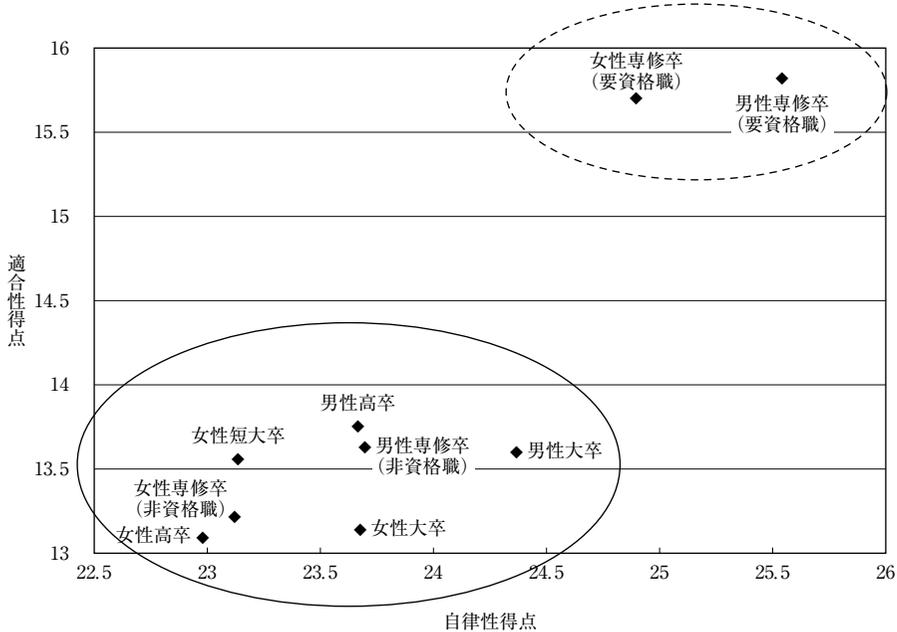
ところが、こうした差異を隠してしまうほどの極端な値を示しているのが、専修学校卒の要資格

職の得点（点線で囲った部分）である。非資格職の点は左下の集団に吸収されている一方で、要資格職の場合は、自律性得点と適合性得点ともに格段に高い値を示しており、とくに適合性得点の高さは著しい。「これこそ自分の仕事」「この仕事をしている自分が好き」といった意識を、どの層よりも強く持ちながら働いている。それが、専修学校を卒業し、要資格職に従事している者の働き方である。

とりわけ要資格職に従事する女性が、大卒男性よりも高い就業意識のなかで働いていることは強調しておきたい。大卒男性といえ、相対的に恵まれた働き方ができている層として知られ、所得の面でも、威信達成の面でも、優位な状況に置かれていることが多い。そうしたなか、要資格職として働く女性専修学校卒業生が、大卒男性よりも高い意識を持ちつつ働くことができているということは、興味深い事実だといえることができる。

人生のなかでどこに比重を置くかはそれぞれだし、何をもって「幸せな」働き方ができているとするかは様々だろう。けれども、仕事を重視したい者にとって、高い自律性と適合性というものが持つ意味はかなり大きいように思われる。

図2 就業意識の散布図



V 結 論

本稿では、職業教育の効果を探るという意図も含めつつ、解明が進展していない専修学校の教育効果について実証的に検討を加えてきた。その結果を簡単に説明すると次のようになる。

専修学校は、職業教育を大きな特質としている教育機関である。実際、職業あるいは就職を意識した教育が提供されているが、卒業者の現職を細かくみると、教育と仕事との関連のあり方には2つのケースがあることがうかがえた。1)医療や教育・社会福祉、理容などの教育を受けた後に、要資格職(=原則として、参入するときに資格が必要となる職業)に従事するケース、2)工業関係や商業実務といった教育を受けた後に、非資格職(=参入するときに資格を必要としない職業)に従事するケース、である。とりわけ女性の場合、前者のケースに該当する者が多いという傾向も見出されたが、後者のケースに当てはまる者も少なくない。

仕事に役立つ教育を目指しているという点では、前者も後者も共通しているといえるだろう。ただ、所得と就業意識の2つを指標に教育の効果进行分析すると、2つの効果ともにより強く確認できたの

は、前者、すなわち要資格職に従事している卒業生であることがわかった。逆に言えば、非資格職に就く卒業生たちについて、目立った効果は確認されない。教育の効果をめぐる、これら2つのケースのあいだには無視し得ない差が存在している。

そして、以上の結果を「職業教育の効果の範囲」という関心に戻って解釈し直せば、その効果を積極的に期待できるのは、結局のところ、資格につながる領域に限定されるということになる。とくに、非資格職に従事する男性専修学校卒業者に経済的效果がみられなかったこと、効果が現れる兆しすら読めなかったことは示唆的だ。労働市場の側に、資格に結びつかない職業教育を評価する姿勢がないといえるからである。学校における職業教育の必要性を強く主張する本田(2006)は、ドイツでは、デュアルシステムの訓練後に、訓練を受けた領域とは異なる仕事を選択しても「デュアルシステムを受けたこと」自体がきちんと評価されることを指摘したうえで、このような発想が日本でも広がることへの期待を述べている。しかしながら現実には、それどころか、関連した職業教育ですら十分に評価されていない状態にある。理想への道のりは、まだ遠い。

本田の期待も含め、現在、職業教育の強化を求める声が強まっていることは冒頭で述べたとおりである。職業教育の重要性は理解できるし、その理由も納得できるが、ただこうした主張については、本稿が明らかにしてきた「資格に結びつかない限り、職業教育が評価されない」という現状をどう打破していくのかという議論も付け加えて発展させていく必要があるだろう。そうでなければ、その期待が現実味を帯びてくることもない。職業教育をどのように設計していくのか。専修学校の教育をどうしていくのか。ひいては、高等教育のあり方について、どのように考えていくのか。効果の実態を踏まえた検討が必要である。

以上が本稿のまとめとなるが、当然ながらここでの分析にも限界がある。データの限界にまつわる問題は無論のこと、「要資格職・非資格職」を發展させた分類、あるいはそれ以外の分類を用いれば、別の姿がみえてくることも予想される。また、非正規の社員を対象にした教育効果の検討も加えなければならないだろう。これらについては、今後の課題としたい。

- 1) たとえば、収益率を算出する際に重要な資料となる厚生労働省『賃金構造基本統計調査』に、専修学校卒業者単独の賃金が掲載されていない（短大卒ならびに高専卒と合わせたかたちでの掲載になっている）。総務省統計局『就業構造基本調査』でも、2007年度まで教育経験を尋ねる欄の選択肢に「専修学校」が加わることはなかった。
- 2) 質問紙の個票データを用いた専修学校の効果分析は、最近になってようやく手がつけられ始めた領域でもある。長尾（2008）はJGSS（日本版総合的社会調査）のデータを、濱中（2008）はSSM（「社会階層と社会移動」全国調査）のデータを利用して、専修学校専門課程卒業生の地位達成状況を明らかにしている。ともに「ブルーカラー」や「ホワイトカラー」

といった職業分類を用いた、しかも時代による効果の変化を検証するというアプローチを採用している。合わせて参照されたい。

- 3) この職業小分類は、日本標準職業分類を参照しつつ、調査の目的に合わせながら、若干の修正を加えたものになっている。

引用文献

- Freeman, Richard B. (1976) *The Overeducated American*. New York: Academic Press. (=1977, 小黒昌一訳『大学の価値——教育過剰時代』竹内書店新社).
- 濱中義隆 (2008) 「高等教育拡大過程における『非大学型』高等教育機会の役割と変容——専門学校の制度化と定着に着目して」中村高康編『階層社会の中の教育現象 (2005年SSMシリーズ6)』, pp. 49-67.
- 本田由紀 (2005) 『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会.
- (2006) 「若者に対して真に必要な支援は何か」本田由紀・内藤朝雄・後藤和智『「ニート」って言うな!』光文社新書.
- 堀有喜衣編 (2007) 『フリーターに滞留する若者たち』勁草書房.
- 韓民 (1996) 『現代日本の専門学校——高等職業教育の意義と課題』玉川大学出版部.
- 小杉礼子 (1993) 「専修学校卒者の労働市場」『日本労働研究雑誌』No. 405, pp. 34-43.
- (2003) 『フリーターという生き方』勁草書房.
- 熊沢誠 (2006) 『若者が働くとき——「使い捨てられ」も「燃えつき」もせず』ミネルヴァ書房.
- 長尾由希子 (2008) 「専修学校の位置づけと進学者層の変化——中等後教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』第83集, pp. 85-106.
- 橘木俊詔 (2004) 『脱フリーター社会——大人たちにできること』東洋経済新報社.
- 塚原修一 (2005) 「専門学校の新たな展開と役割」『日本労働研究雑誌』No. 542, pp. 70-80.
- 吉本圭一 (2003) 「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高等教育研究』第6集, pp. 83-103.

はまなか・じゅんこ 独立行政法人大学入試センター研究開発部助教。著書に『大学院改革の社会学——工学系の教育機能を検証する』（東洋館出版社、2009年）。教育社会学専攻。